

2012年4月ドミニカ共和国内政・外交・経済定期報告

2012年5月28日
在ドミニカ共和国日本国大使館

当国2012年4月の内政、外交、経済に関する定期報告は以下の通り(世論調査結果、疫病発生状況及び経済指標資料別添)。

1. 内政

(1) 各党の動き(大統領選関連)

ア. 世論調査

4月14～18日に実施されたギャロップ・オイ共同世論調査の結果、メディーナPLD(ドミニカ解放党：与党)候補が50.6%とメヒーアPRD(ドミニカ革命党：第一野党)候補の44.6%を上回り、有利に立っていることが報じられた。同社の世論調査結果によれば、2011年8月の結果と比べ、メディーナPLD候補は17.2ポイント上昇し、メヒーアPRD候補は3.3ポイント減少した。4月中に実施されたその他の社の結果も概ねメディーナPLD候補有利との結果を発表している(詳細別添1参照)。

イ. PLD(ドミニカ解放党：与党)

(ア)メディーナPLD候補は、2～8日までニューヨークを訪問した他、26日にはプエルトリコを訪問した。

(イ)15日、PLDの選挙運動中に壇上に向かって投石が行われ、フェルナンデス大統領の息子の友人1名が負傷した。また、29日には、選挙活動中の大統領が乗った車にビンが投げつけられたが、大統領の警護隊により大統領の身に怪我はなかった。

ウ. PRD(ドミニカ革命党：第一野党)

(ア)メヒーアPRD候補は、1～5日までマイアミとニューヨークを訪問した。

(イ)第三政党PRSC(キリスト教社会改革党)の有力者のうち、元中銀総裁のギジェルモ・カラム氏と、地質学者のオシリス・デ・レオン氏がそれぞれメヒーア候補支持を表明した。

(ウ)17日、ミゲル・バルガス派のPRDの下院議員5名が、元行政府司法顧問であるガイド・ゴメス・マサラによるバルガスPRD党首暗殺計画があるとして批判を行った。この疑いに関し電話の盗聴記録が公表されたが、同記録は政府筋により流されたものとの噂がある。

(2) 中央選挙委員会(JCE)

ア. 4月8日、JCEは、リスティン・ディアリオ紙のインタビューに応じ、以下を発表した。

(ア)本件選挙でJCEが使用する経費は20億ペソ(約5194万ドル)を予定。

(イ)本件選挙の要員として、JCEは18万人をトレーニングし、その内の72,350人が当日勤務する。

(ウ)選挙区は総計14,470あり、内605は海外選挙区である。

(エ)出口調査は禁止する。

(オ)投票時間は朝6時から夕方6時迄で、19:30に第一回目の暫定結果発表を行う。

イ. その他のJCEの決定・実施事項は以下の通り。

(ア)各政党はそれぞれの投票所に於いて1名のオブザーバーを配置することが出来る。

(イ)当初予定していた刑務所内の未決囚の投票に関し、準備が間に合わないことから見

送る。

(ウ) 大統領選に参加する計 24 の政党に対し、選挙活動補助金として合計 14 億ペソを支給する。

(エ) カナダ政府が JCE に対し、同国での（海外）下院議員選挙の実施を認めないことを通知したため（注：カナダ憲法に違反するとのこと）、カナダでは大統領・副大統領選の投票のみが行われる。

(3) 米州機構 (OAS)

ア. 4月9日、ロサリオ JCE 委員長は、インスルサ OAS 事務総長との間で本件選挙の選挙監視団派遣についての合意に署名を行った。同合意には、1回目投票及び決選投票の際の選挙監視団の条件等が盛り込まれている。

イ. 12日、OASは、本件選挙の有権者登録簿と集計所が信頼出来るものであるとの調査結果を発表した。

ウ. 25日、今回の選挙監視団の長を務めるヴァスケス前ウルグアイ大統領が当国を訪問し、フェルナンデス大統領、メディーナ PLD 候補、メヒーア PRD 候補等との会合を行った。

(4) 新規インフラの落成式及び起工式

4月中、フェルナンデス大統領は下記5件の新規インフラの落成及び起工式に出席した。

ア. 17日、サントドミンゴ・オエステ地区にあるドウアルテ街道沿いの立体交差路の落成式。総経費は1830万ドル。

イ. 19日、ペデルナレス県にあるペデルナレスーアグアス・ネグラ間の道路落成式。総経費は5億560万ペソ（約1313万ドル）。

ウ. 25日、シバオ地域と南東地域を結ぶ道路の起工式。ボナオ市ピエドラ・ブランカと、サン・ホセ・デ・オコア県を結ぶ。総経費は2億9300万ドルに上る予定。

エ. 26日、バラオナ県とアスア県における複数のインフラプロジェクトの落成式。総経費は4億2000万ペソ（約1090万ドル）。住宅、道路、学校等が含まれる。

オ. 27日、サンティアゴ県のナバレテとラ・ロモタを結ぶ道路の落成式。

(5) 大雨及びコレラ増加

ア. 4月7～15日、及び24～28日まで、2回に亘り大雨が発生した。前者の避難民の数は715名、後者は1万1930名に上った。

イ. 今月に入り、サンティアゴ県でコレラ発症数が増加し、861名の感染者、8名の死亡者が発生した（詳細2別添）。

(6) 麻薬関連

ア. 8日、国家麻薬統制局 (DNCD) は2名のメキシコ人を逮捕し、米国に引渡した。これら2名の内1名は、シナロア・カルテルのボスとされるホアキン・チャボ・グスマンのパイロットだった。

イ. 11日、サントドミンゴ市内中心部にあるモールにおいて、弁護士が殺害された。同弁護士は、コロンビア人の麻薬関係者の事件を主に取り扱っていた。

(7) 東洋人に関連する事件

ア. 17日、台湾大使館の Julia Ou 二等書記官が自宅マンションにおいて殺害された。殺害の背景等は不明。

イ. 23日、韓国企業 Carib Hair 社の Young Park 氏と在ドミニカ（共）韓国大使館領事が共同で記者会見を行い、当国における治安上の不安について訴えた。同人によれば、4日に Carib Hair 社のマネージャーがニグアのフリーゾーン内にある同社事務所からサントドミンゴに向かっている途中で行方不明となり、以降消息を絶っているとのこと。

2. 外交

(1) フェルナンデス大統領のニューヨーク及びコロンビア訪問

4月10～15日、フェルナンデス大統領はニューヨーク及びコロンビアを訪問した。10～13日のNY訪問では、国連本部における石油・食料市場の価格変動についてのハイレベル討論会に参加した。その後、13日にはコロンビアのカルタヘナにて、第6回米州サミットに参加し、中南米における中小企業支援のための基金新設等を提案した。

(2) ベトナム政府による資金援助

15日、ベトナム政府は、サントドミンゴ東市に対し、50万米ドルの資金援助を行った。同資金は、貧困家庭の子息が通う学校建設と、ラファエル・フェルナンデス・ドミンゲス通りの街灯設置のために使用される予定となっており、資金手交式には、ベトナム共産党の顧問である Nguyen Quang Hung 氏、ファン・デ・ロス・サントス市長、及びミゲル・メヒア無任所大臣が出席した。

(3) バウティスタ上院議員による汚職疑惑

3月31日、ジャーナリストのヌーリア・ピエラ女史が自身のTV番組において、バウティスタ上院議員がマルテリー・ハイチ大統領に対し260万米ドルの献金を行ったことで、複数のハイチ復興事業を請け負うことが出来たとして、同議員の汚職疑惑について訴えた。バウティスタ上院議員の会社が請け負っているハイチ関連事業は、総額2億8000万米ドルに上ると言われているが、これらの報道に対し、バウティスタ上院議員は事実無根であるとして全面的に否定した。因みに同汚職疑惑が取り上げられるようになったのは、PRD（ドミニカ革命党：第一野党）の選挙戦の戦略の一つだと言われている。

(4) 当国政府とハイチ政府によるマルテリー大統領転覆疑惑についての訴え

12日、モラレス外相、ブルナシュ・ハイチ司法大臣、シネアス駐ドミニカ(共)ハイチ大使、シリエ駐ハイチ・ドミニカ(共)大使、ヒメネス検察長官出席のもと、当国政府とハイチ政府による共同記者会見が行われた。同記者会見において、ペドロ・フリオ・ゴイコ・ゲレーロ元大佐（注：メヒア元大統領の側近であり、同大統領の身辺警護長を務めていた人物）が、マルテリー・ハイチ大統領転覆計画を進めるよう、ハイチ人の Pierre Kanski 氏に慫慂したとする内容の声明が発表された。同会見において、ニュネス大統領府報道官は、「このような扇動的な陰謀は、ハイチの平和と安定を脅かす犯罪であり、ドミニカ(共)政府とハイチ政府はこの行動を強く非難する」との声明を読み上げた。因みに、同記者会見は、上記(3)のバウティスタ上院議員の汚職疑惑に対抗するためのPLD（ドミニカ解放党：与党）による選挙戦の戦略の一つであると言われている。

(5) 国連委員会における議席

26日、モラレス外相は、当国が国連統計委員会（2013～2016年）、及び国連社会開発委員会（2012年～2016年）の委員に選出されたことを発表した。

3. 経済

(1) 各産業別の動き

ア. フリーゾーン

4月10日、フリーゾーン協会（ADOZONA）は、2011年の当国フリーゾーンにおける直接雇用が前年比12%増の約12万5千人（間接雇用は約35万人）に達したのみならず、世界的な経済危機にも関わらず、フリーゾーン経由の総輸出額も昨年比18.7%増の48億8400万ドルとなった旨公表した。トーレス ADOZONA 副会長によると、伝統的産品である衣類の生産が増加しただけではなく、医療機器、電子機器、農加工品、宝石、シガー、靴、革製品及びコールセンター業務に代表される生産・サービスの“多様化”が右輸出額の増加に貢献したとのこと。

イ. 建築資材の消費量減

11日、ドミニカセメント製造者協会（ADOCEM）は、2011年のセメント消費量が前年比8%減の280万トンであった旨公表した（本年の第一四半期の実績は前年同期比15%減）。同協会によると、セメントの消費量減は、ホテル、不動産業界及び一般住宅の新規建築不振が原因であるとのこと。

ウ. 自動車販売額減

11日、自動車販売社協会（ANADIVE）は、本年第一四半期の販売額（新車・中古）が昨年同時期と比較し、約20～25%減（約1500台減）の見通しである旨公表した。右原因として、デ・ロスサントス ANADIVE 会長は、世界経済危機による景気の減退及び銀行の貸出金利の上昇を挙げた。

(2) 企業の動き

ア. スペイン企業の投資

4月4日、西資本のVimaグループは、首都郊外サンクリストバル県に位置するハイナ港に肉、魚、野菜等700種類以上の食品を保管できる巨大冷蔵庫を約5億ペソ（約1282万ドル）掛けて整備した。同グループによると、同巨大冷蔵庫は、8千㎡の敷地内に、5千㎡分の貯蔵能力を有するものであるとのこと。

イ. 伯企業による買収

(ア) 16日、伯・飲料大手の Ambev 社は、当国の国民ビール「El Presidente」の製造・販売を行うドミニカビール製造会社（CND）の未公開株51%を25億ドルで取得する旨を発表した。実際には、CNDの筆頭株主（83.5%を所有）である E. Leon Jimenes (ELJ)グループより41.76%の株式を、蘭大手・ハイネケンより9.3%の株式を2億3700万ドルで取得する。ワッツマンELJ会長は、本買収について、両社がカリブ地域における飲料のリーダーとなる為の戦略的な同盟であると評価した。

(イ) 因みに過去10年に亘り、当国の代表的な企業は次々に外資に買収されているが、代表的なものは以下の通り。

社名	買収外資企業（国籍）	業種	買収年
Molinos del Ozama	Molinos Modernos (グアテマラ)	製粉、小麦粉	2002
Ron Brugal	Edrington Group (英)	ラム酒製造・販売	2008
ドミニカ空港会社 (AERODOM)	Advent Int'l (米)	主要空港の運営・管理	2008
Helados BON	Nutresa (コロンビア)	アイスクリーム製造・販売	2011
ドミニカビール製造会社 (CND)	Ambev (伯)	ビール、飲料製造・販売	2012

(3) インフラ関連

ア. パナマ運河拡大による機会

4月16日、ウリオラ・カリブ地域海運協会会長は、「パナマ海峡拡大により地域が直面する挑戦」との講演を行い、米国がポストパナマックス（12,000 TEU 級タンカー）に対応した港湾を2つしか持たないのに対し、カリブ地域は、キングストン（ジャマイカ）、カウセド複合（当国）、クリストバル（パナマ）、マリエル（キューバ）等のポストパナマックス対応港湾を有しており、今後の輸出・輸入に際し、優位に立っている旨述べた。

イ. 貨物鉄道建設計画

25日、ペーニャ輸送再編局（OPRET）長官は、サントドミンゴ郊外のハイナ港と中北部サンチアゴ市間を繋ぐ貨物鉄道の建設を現在政府が検討中である旨述べた。同長官によると、政府は同鉄道路線周辺にフリーゾーンの建設も同時に計画しており、総工費は約18億ドルに上るとのこと。

(4) 観光業関連

ア. 観光フェアの開催

4月17～19日、第8回「国際観光フェア DATE 2012」が当国東部の世界的観光地であるプンタ・カナで開催され、108のツアーオペレーター、134の旅行代理店が各国から参加し、前年比24%増の3150件に上る商談が行われた。同フェアにて、ジブレ・ホテルレストラン協会 (ASONAHORES) 会長は、シェラトン、NH、JW マリオット等の外資高級ホテルチェーンがプンタ・カナ、ラ・ロマーナ、サントドミンゴの3都市で現在11のホテルを建設している旨公表した。

イ. 高級ホテルの建設

25日、ベネズエラの大手投資グループであるベルティーニグループのルイス・ベルティーニ会長は、首都サントドミンゴのブルーモール (Blue Mall) にカリブ地域では初となる高級ホテル「JW Marriot」を建設する旨発表した。同ホテルの建設には、ベルティーニグループが計1億4千万ドルを投資し、マリオットに2013年から20年間の営業権を与える。

(5) 電力関連

ア. 電力料金の据え置き

4月2日、パウティスタ電力監督庁長官は、4月中の電気料金値上げを凍結する旨発表した。併せて同長官は、4月中の電力補助金が17.3億ペソ (約4493万ドル) となり、本年第一三半期 (1～4月) の同補助金総額は56.22億ペソ (約1億4602万ドル) に達した旨も公表した。因みに同長官によると、現在の電気料金は本来「課金すべき額」を44.36%下回っており、政府は料金の値上げ及び回収を早急に進める必要があるとのこと。

イ. 新規発電所建設の入札

24日、ドミニカ電力公社 (CDEEE) は、新規1千MW級の発電所建設案件に関し、a) Emce Caribbean、b) Inkia Energy、c) EGE Haina、d) Korea East West Power Company、e) AEI、f) CE Altagracia の6発電会社 (事業者) が第一次入札を通過した旨発表した。また、同発電所の建築・サービス提供会社として、a) Odebrecht Participacoes e Investimentos、b) Consorcio Norencio、c) Alstom Panama、d) FCC Construction の計4社が同じく第一次入札を通過した旨追加した。

ウ. 24日、ドミニカ電力公社は、2012年第一四半期の電気代金徴収額が、前年比13.92億ペソ (約3617万ドル) 増の131億2760万ペソ (約3億4097万ドル) に達した旨発表した。

(6) 国際機関等

ア. IMF

4月5日、ライスIMF報道官は、本年7月末から8月にかけて、「ポストプログラム・モニタリング」 (注: 本年2月末のスタンバイ協定終了後のマクロ経済監視プログラム) 評価の為、IMFミッションが当国を訪問する予定である旨述べた。

イ. WTO関連

(ア) 9日、ダーガム外務省貿易通商担当副大臣は、当国政府、フリーゾーン国家審議会 (CNZF)、ドミニカ (共) シガー生産協会 (APCRD) が、豪州政府が本年12月から適用予定の「タバコパッケージ表示法」に関して、自由貿易の精神に反し、商標権を侵害しているとして、WTOに対し共同で訴えを起こす旨明かした。同法は豪で消費される全てのタバコ製品の箱にブランド名、商品名、生産国名の記述を禁止し、表示の80%以上を健康被害に対する警告文で埋めなくてはならないというものである。

(イ) 10日、ガルシア商工相は首都サントドミンゴにて、WTOのリファレンスセンタ

一開所式に出席した。同センターは、世界貿易に関する一般的な情報や各種規制、貿易政策に関するデータを有し、商業、産業、研究向けに活用・解放される予定。

ウ. 世銀

18日、世銀はラテンアメリカ・カリブ地域の経済状況に関する報告書を発表し、パナマ、ペルー、コロンビアと並び当国との経済状況が良好で、2012～13年において当国は平均4.5%の成長率を達成するとの見通しを示した。その一方同報告書には、当国における政府機構の腐敗が経済発展の障害となり、過去7年以上に亘る公共債務の蓄積とその支払（元本及び利率）も当国マクロ経済上のリスクである旨掲載された。

エ. 米国輸出入銀行

23日、カスティージョ Global Trade & Financing (GTF) 社社長は、米輸出入銀行 (Eximbank) が当国企業の輸出促進のため、約6200万ドルを昨年融資した旨述べた。同銀行は当国の中小企業向けに、輸出に要する原材料、設備投資及びサービス購入等の融資をGTF社と共に行った。

(7) テクノロジー

ア. 4日、世界経済フォーラム (WEF) は、「2011-12年世界ITレポート」を発表し、当国は調査対象142か国中第87位であった。因みに他の中米諸国は、パナマが57位、コスタリカが58位、グアテマラが98位、ホンジュラスが99位、エルサルバドルが103位、ニカラグアが131位、ハイチが142位であった。

イ. 18日、仏・オレンジ・ドミニカーナ社と米・Fortinet社はインターネット・セキュリティに関するサービスを開始した。Fortinet社は統合脅威管理 (Unified Threat Management:UTM) の世界最大手で、当国では主に法人向けのインターネット脆弱性に関するソリューションを展開する。

- (別添1) 世論調査結果
- (別添2) 疾病発生状況
- (別添3) 経済指標

以上